

基本目標2

女性への暴力が根絶され、男女の権利が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	44	43	0	0

施策の方向 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名 外国人母子保健サービス事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 在住外国人の母子に対するサービスの向上 【事業目標】 引き続き外国語母子手帳の交付を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども発達支援課
		外国語版母子健康手帳の交付 8か国語 計98冊(125冊) ※乳幼児健康診査時に英語版のアンケート用紙を使用	29年度 —		
保健師等の訪問指導等における外国語通訳業務	【事業目的】 在住外国人に対するサービスの向上。 【事業目標】 引き続き外国語の通訳業務を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども発達支援課
		保健師等が日本語の通じない外国人家庭を訪問する際、保健相談・指導業務を円滑にするための電話通訳業務 利用件数 54件(60件)	29年度 357千円		
	基本目標	1	4	13	

1 事業名 具体的施策 講座・講演会等による配偶者からの暴力防止に関する啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、講座・講演会等により意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の認識と相談窓口の認知度が高まる。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		福岡市DV防止講演会 「加害者の足抜け支援から見たDV・ストーカー事件～DV・ストーカーの現状と解決への道筋～」 講師：小早川 明子氏 (NPOヒューマニティ) 参加者数：111人(130人)	29年度 224千円		
市政だよりやホームページ等を活用した広報、啓発	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の認識と相談窓口の認知度が高まる。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		○市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布を行い、DV防止と相談窓口の啓発を行った。 ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット配布 ・市本庁舎カフェコーナーサイネージでDV防止と相談窓口の周知	29年度 100千円		
	基本目標	2	14	14	

1 事業名 高校生等の若年層に向けたデートDV(交際相手からの暴力)に関する教育啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 高校生等の若年層に対しデートDVの意識啓発を行い、DVの未然防止に取り組む。 【事業目標】 若年層のデートDVに関する理解が深まる。 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のために、カードやリーフレットの配布 ・配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学(カードは、市立中学3年生と市立高校全学年の生徒に配布) 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のために、カードやリーフレットの配布 ・配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学(カードは、市立中学3年生と市立高校全学年の生徒に配布)	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		市立高校4校及び私立高校1校でデートDV防止教育講演会を実施 参加者数:2,511人(1,286人) ・デートDV防止啓発カード・ポスターの配布 配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学(カードは、市立中学3年生と市立高校全学年の生徒に配布)			
予算額		29年度 172千円	28年度 <208千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	14	
相談窓口情報掲載したカード、リーフレットの作成、配布		Oアミカス相談室リーフレット配布 作成3,000部(3000部)		B	
		O配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布 ・配布数:10,000部(10,000部) ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関など			
予算額		29年度 100千円	28年度 <100千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	14	
具体的施策 15 相談体制の充実					
1 事業名 配偶者暴力相談支援センターにおける相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者の相談から自立支援までの切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者支援を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相談を実施 ・相談件数 453件(454件) ・うちDV相談件数 389件(374件)			
予算額		29年度 3,393千円	28年度 <3,439千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	15	

1 事業名 区子育て支援課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		婦人相談 延べ件数 6,415件(6,269件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,605件(2,588件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,060件(9,273件) 家庭児童相談 延べ件数 17,016件(14,432件)			
予算額		29年度 105,192千円	28年度 <100,098千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	15	
基本目標		3 施策の方向	3 具体的施策	28	
基本目標		3 施策の方向	3 具体的施策	39	
具体的施策 15 相談体制の充実					
1 事業名 アミカス相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題、日ごろ相談を受けている男性のための相談ホットラインについて相談員など問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課
		(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン ⑤講座などによる啓発活動 (2)講座 年2回(3回) ①法律講座 年2回(3回) 参加者 延べ38名(88名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ36人(10人) ③DV講座 2回(2回) 参加者13名(8名) ④自主グループ支援 18回(7回)44人(38人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年4回(5回) ③事業実績 O相談件数 3,455件(3,675件) うち、DV相談 609件(502件)			
予算額		29年度 23,997千円	28年度 <23,739千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	15	
基本目標		2 施策の方向	2 具体的施策	22	
基本目標		2 施策の方向	3 具体的施策	27	
基本目標		2 施策の方向	4 具体的施策	28	
基本目標		4 施策の方向	2 具体的施策	45	
男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に 応じる。(2時間/日) 月3回 相談員:臨床心理士等の男性相談員 相談件数: 68件(69件)					
予算額		29年度 428千円	28年度 <444千円>		
基本目標		2 施策の方向	1 具体的施策	15	
基本目標		3 施策の方向	2 具体的施策	37	

1 事業名 区保健福祉センターや精神保健福祉センターにおける精神保健相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する 【事業目標】 こころの健康に関する各保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることとを知っている市民の割合が50%に達する。 【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 DVに関する相談件数 22件(78件) 全相談件数 93、925件(90、622件) 予算額 29年度 11,528千円 <12,227千円> 28年度 1 具体的施策 2 アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間：月4回(1人30分×6/回) 夜間：月1回(1人30分×4人) 実績：196件(256件) (内 DVに関する相談 20件(22件)) ○配偶者暴力支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数39件(46件) 予算額 29年度 518千円 <518千円> 28年度 1 具体的施策 2 2 子ども家庭課主催研修等 「男性相談について」 市関係職員、母子生活支援施設職員などに 対して、DVに関する研修を実施。 ・参加者数：20名(25名) ○国、県等主催研修への参加 ・参加者数：157名(162名)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)保健予防課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 基本目標 【事業目的】 関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパervイズ)年3回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパervイズ)年1回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 14人(49人) 予算額 29年度 <188千円> 28年度 1 具体的施策 2 市民と直接接する機会が多い地域の民生委員や区役所の関係職員等を対象に研修講師を派遣。また、出前講座を実施。 ・実施回数：4回(7回) ・参加人数：382人(475人) 予算額 29年度 90千円 <90千円> 28年度 1 具体的施策 2 各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議年1回(1回)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標

1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 基本目標 【事業目的】 関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパervイズ)年3回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパervイズ)年1回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 14人(49人) 予算額 29年度 <188千円> 28年度 1 具体的施策 2 市民と直接接する機会が多い地域の民生委員や区役所の関係職員等を対象に研修講師を派遣。また、出前講座を実施。 ・実施回数：4回(7回) ・参加人数：382人(475人) 予算額 29年度 90千円 <90千円> 28年度 1 具体的施策 2 各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議年1回(1回)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課												
児童手当	【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	○受給者数 124,069人 <124,041人>	A	こども家庭課												
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>25,592,982千円</td> <td><25,849,793千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額		29年度	28年度	2	25,592,982千円	<25,849,793千円>	2	施策の方向	1 具体的施策	2	施策の方向	1 具体的施策	15
		予算額	29年度		28年度											
2	25,592,982千円	<25,849,793千円>														
2	施策の方向	1 具体的施策														
2	施策の方向	1 具体的施策														
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>7,592,564千円</td> <td><7,589,903千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	29年度	28年度	2	7,592,564千円	<7,589,903千円>	2	施策の方向	1 具体的施策	2	施策の方向	1 具体的施策	2	施策の方向	4 具体的施策	17
予算額	29年度	28年度														
2	7,592,564千円	<7,589,903千円>														
2	施策の方向	1 具体的施策														
2	施策の方向	1 具体的施策														
2	施策の方向	4 具体的施策														
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数 14,494人<14,738人>	A	こども家庭課												
具体的施策 16 保護体制の充実																
危険が急迫している場合の被害者及び同伴の子どもの安全確保及び一時保護	【事業目的】 迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 迅速かつ的確な対応を行う。	家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護した。 県・市・民間施設での保護世帯数 66世帯<52世帯>	A	こども家庭課												
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5,559千円</td> <td><5,955千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額		29年度	28年度	2	5,559千円	<5,955千円>	2	施策の方向	1 具体的施策	16			
		予算額	29年度		28年度											
2	5,559千円	<5,955千円>														
2	施策の方向	1 具体的施策														
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1,000千円</td> <td><1,000千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	29年度	28年度	2	1,000千円	<1,000千円>	2	施策の方向	1 具体的施策	16						
予算額	29年度	28年度														
2	1,000千円	<1,000千円>														
2	施策の方向	1 具体的施策														
シェルターを運営する民間支援団体の活動支援	【事業目的】 民間シェルターを運営する民間支援団体の活動支援に取組む。 【事業目標】 民間シェルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。	DV被害者保護のためのシェルターを運営している民間団体に対して、補助金を交付した。2団体への補助金交付 1,000千円<1,000千円>	A	こども家庭課												

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課												
具体的施策 17 被害者の自立のための支援	【事業目的】 市営住宅入居者によるDV被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する。 【事業目標】 DV被害者の居住の安定を図る。	○市営住宅優先入居者募集において、DV被害者を優先することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。利用件数 4件<1件> ○一時使用 配偶者からの暴力(DV)被害者の住居の安定を図り、その自立を支援する観点から、目的外使用により住宅を使用させる。	A	(住)住宅管理課												
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額		29年度	28年度	2	施策の方向	1 具体的施策	17						
		予算額	29年度		28年度											
2	施策の方向	1 具体的施策														
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>56,112千円</td> <td><56,104千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	29年度	28年度	2	56,112千円	<56,104千円>	2	施策の方向	1 具体的施策	17						
予算額	29年度	28年度														
2	56,112千円	<56,104千円>														
2	施策の方向	1 具体的施策														
ひとり親家庭支援センターにおいて、ひとり親家庭および寡婦の各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭および寡婦の自立を支援する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び寡婦の自立を支援 就職者数:185人<161人> 【内訳(重複計上あり)】 就業支援講習会:55人<38人> 就業相談:170人<133人> 無料職業紹介:2人<0人> 7のりラム策定事業:72人<45人>	○家事再開支援フェスタ ・定員:100人 ・参加者数:119人<113人> 女性の就職支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全1回 定員:10人 参加者:計14人 <17人> ・女性のための就職支援プログラム 全2回×2コース 定員:各20人 参加者:計34人<21人> 資格取得講座(福岡地区職業訓練協会と共同主催) パソコン、商業簿記、ファイナンシャルプランナー、色彩検定、福祉住環境コーディネーター 定員:210人 参加者:計 220人 <計233人>	B	市)事業推進課												
アミカスにおける就業支援の利用(女性の就業支援講習会、就職相談、資格取得・技能習得講座)	【事業目的】 経済的自立やキャリアアップ等、女性のあらゆる方面へのチャレンジを支援する。 【事業目標】 女性の再就職や職業能力の向上	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8,093千円の一部</td> <td><8,202千円の一部></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>55,994千円の一部</td> <td><56,050千円の一部></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	29年度	28年度	2	8,093千円の一部	<8,202千円の一部>	2	55,994千円の一部	<56,050千円の一部>	4	施策の方向	3 具体的施策	17	48
予算額	29年度	28年度														
2	8,093千円の一部	<8,202千円の一部>														
2	55,994千円の一部	<56,050千円の一部>														
4	施策の方向	3 具体的施策														

1 事業名 母子生活支援施設	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を居所させ、これらの子を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援した。月平均入所世帯数 74世帯(84世帯) 【事業目標】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を当該施設に入所させ、自立の促進のためにその生活を支援する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		○受給者数 124, 069人 <124, 041人>			
		予算額	28年度 <298,746千円>		
		2	1 具体的施策 17		
ひとり親家庭自立支援給付金事業	【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため20万円を支給。 ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 83件(75件) ・支給件数 27件(29件)	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	こ)こども家庭課
		○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため20万円を支給。その受講料の6割(最高20万円)を支給。 ・支給件数 17件(5件)			
		予算額	28年度 <97,344千円>		
		2	1 具体的施策 17		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	【事業目的】 母子家庭等及び寡婦家庭的自立と、その扶養する児童(子)の福祉の増進を図るため、原則、無利付けで各資金を貸付ける。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	こ)こども家庭課
		H29年度貸付実績 母子貸付 815件 366,979,200円 寡婦貸付 17件 11,171,000円 父子貸付 19件 7,749,000円 合計 851件 385,899,200円			
		予算額	28年度 <1,239,194千円>		
		2	4 具体的施策 28		

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健全な成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		○受給者数 124, 069人 <124, 041人>			
		予算額	28年度 <25,849,793千円>		
		2	1 具体的施策 15		
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	こ)こども家庭課
		○受給者数 14, 494人 <14, 738人>			
		予算額	28年度 <7,589,903千円>		
		2	4 具体的施策 28		
法的助言が必要な被害者に対する法律相談	【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	市)事業推進課 こ)こども家庭課
		○アミカス 夫婦や親子間・相続・金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 居間：月4回(1人30分×6/回) 夜間：月1回(1人30分×4人) 実績：196件(256件) (内 DVに関する相談 20件(22件)) ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数 39件(46件)			
		予算額	28年度 <518千円>		
		2	1 具体的施策 15		

1 事業名	心理的ケアが必要な被害者に対するカウンセリング	2 事業目的・目標	【事業目的】 配偶者等からの暴力被害者に対して、臨床心理士等によるカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担の軽減を図る。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標	2	29年度 (55,994千円の一部)	B	5 事業実施担当課
		予算額	1	28年度 (56,050千円の一部)		
		具体的な施策	1	具体的施策		
1 事業名	アミカスDV被害者支援のためのグループワーク	2 事業目的・目標	【事業目的】 DVに悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座(12回) 参加者 延べ36人(10人) え合い、相談者の精神的な安定や自立した生活の実現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標	2	29年度 (55,994千円の一部)	B	5 事業実施担当課
		予算額	1	28年度 (56,050千円の一部)		
		具体的な施策	1	具体的施策		
具体的施策 18 関係団体との連携						
福岡市女性性暴力防止連絡会議による国、県、市間団体等との連携	福岡市女性性暴力防止連絡会議による国、県、市間団体等との連携	【事業目的】 関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組みむとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようになることを目指す。 【事業目標】 関係機関との連絡会議を開催し、よりスムーズな連携を図る。	2	関係回数:1回(1回) 関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組みむとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようになることを目指す。 関係機関の取組について	B	2 事業実施担当課
		基本目標	2	関係回数:1回(1回) 関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組みむとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようになることを目指す。 関係機関の取組について		
		委員構成	1	(外部)10機関・団体(10機関・団体) (市内部)5所属(5所属) (オプザバーバー)1機関(1機関) 福岡市におけるDV相談等について 福岡市における「女性性暴力に対する暴力をなくす運動」期間中の広報・啓発活動について 関係法令の改正について 各関係機関の取組について		
		予算額	1	28年度 69千円		
		具体的な施策	1	具体的施策		

1 事業名	相談や支援に関わる庁内関係会議や情報交換による支援	2 事業目的・目標	【事業目的】 連絡会議や相談員研修を実施し、関係職員の連携を図る。 【事業目標】 関係職員のスムーズな連携により、被害者支援を行う。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標	2	29年度 18千円	B	5 事業実施担当課
		具体的な施策	1	28年度 36千円		
		具体的な施策	1	具体的施策		

施策の方向 2 セクシュアル・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名	具体的施策 19 セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた広報・啓発	2 事業目的・目標	【事業目的】 労働関係法令や市内の雇用・労働等に関する相談窓口を掲載した労働者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、勤労者の福祉の向上を図る。 【事業目標】 労働者総合啓発誌「働くあなたの力」を多く配布し、労働関係法令の基礎知識や相談窓口など情報の周知に努める。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標	2	29年度 650千円	A	5 事業実施担当課
		具体的な施策	2	28年度 <100千円>		
		具体的な施策	2	具体的施策		
		具体的な施策	2	具体的施策		
		具体的な施策	3	具体的施策		
		具体的な施策	4	具体的施策		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
1 具体的施策 相談窓口	【事業目的】 職員の意識啓発を図るとともに、苦情相談の対応を行うことにより、安心して職務に専念できる職場環境を整える。 【事業目標】	○事業実績 1 職員向けの啓発パンフレットの周知 2 各任命権者にセクハラに関する相談窓口を設置 ○セクハラの苦情相談件数 市長事務局 1件 教育委員会 0件 計1件 (市長事務局 1件 計3件)	29年度 28年度	B 総)人事課 消)職員課 水)総務課 交)総務課 教)コンプライアンス推進担当 議)総務秘書課 選)選挙課 人委)任用課 監)監査総務課 農委)農業委員会事務局
		予算額	29年度 28年度	
		2 施策の方向 2 具体的施策	20	
人権研修	【事業目的】 セクシュアル・ハラスメントがない職場づくりを支援する。 【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する科目・内容を実施する。	○研修名：人権行政課長研修 受講者：課長級昇任2年目職員等 84名 ○研修名：人権行政係長研修 受講者：係長級昇任2年目職員等 183名 ○研修名：人権行政採用2年目研修 受講者：採用2年目職員等 258名 ○研修名：新規採用職員研修(社会人経験者、中途採用者等含む) 受講者：新規採用職員 254名	29年度 28年度	A 総)研修企画課
		予算額	29年度 28年度	
		2 施策の方向 2 具体的施策	20	
公務員倫理研修	【事業目的】 セクシュアル・ハラスメントがない職場づくりを支援する。 【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラスメント防止に関する科目・内容を実施する。	○研修名：係長研修 受講者：係長級昇任者等 182名 ○研修名：技能・労務職研修第3部 受講者：職長昇任者等 14名	29年度 28年度	A 総)研修企画課
		予算額	29年度 28年度	
		2 施策の方向 2 具体的施策	20	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
職場研修支援	【事業目的】 各職場で実施される人権研修に対し、経費援助や情報提供を行うことで人権尊重の視点に立った行政の推進を支援する。 【事業目標】 各職場で実施される研修への経費援助やDVD等の貸与	○講師の紹介等研修情報の提供やDVD等の貸出 ○職場研修を実施する際に講師謝礼の経費を援助	29年度 3,087千円 28年度 <3,209千円>	A 総)研修企画課
		2 予算額	29年度 3,087千円 28年度 <3,209千円>	
		2 施策の方向 2 具体的施策	20	
セクシュアル・ハラスメント防止研修	【事業目的】 職員一人ひとりの男女共同参画に對する理解と意識の向上を図る。 【事業目標】 継続して研修を実施することにより、職員の意識を向上させる。	高内の31所属にて男女共同参画(人権・セクシュアル・ハラスメント等)に関する問題を題材として研修を実施した。 参加者：681名(80回実施) 【職員578名、嘱託員93名、臨時職員10名】 平成28年度 局内31所属、参加者：686名(87回実施)	29年度 28年度	A 交)総務課 教)習所
		2 予算額	29年度 28年度	
		2 施策の方向 2 具体的施策	20	
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止				
セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	【事業目的】 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす。 【事業目標】 継続して研修・指導を実施することにより、職員の意識を向上させる。	・セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を全市立学校で実施 ・綱紀粛正の通知において、セクシュアル・ハラスメントの防止について全市立学校を指導	29年度 28年度	A 教)コンプライアンス推進担当
		2 予算額	29年度 28年度	
		2 施策の方向 2 具体的施策	21	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課			
1 事業名 具体的施策 アミカス相談室 における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 (1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(3回) 参加者 延べ38名(88名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ36人(10人) ③DV講座 2回(2回) 参加者13名(8名) ④自主グループ支援 18回(7回)44人(38人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年4回(5回) <事業実績> ○相談件数 3,455件(3,675件) うち、DV相談 609件(502件)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (市)事業推進課			
					予算額	29年度 23,997千円	28年度 <23,739千円>
					基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策 15
					基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策 22
					基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策 27
1 事業名 人権啓発相談室	2 事業目的・目標 【事業目的】 様々な人権問題に関する相談に応じる。 【事業目標】 市民からの相談に適切に対応し、市民の人権に関する啓発や問題解決を支援する。	3 事業実績及び予算額 センター人権啓発推進指導員及び人権擁護委員を人権相談員として週5日配置し、必要な助言や関係機関の案内等を行った。 人権相談件数172件<207件> うち、女性問題の相談件数5件<15件>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 (市)人権啓発センター			
					予算額	29年度 36,514千円	28年度 <36,401千円>
					基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策 22

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課					
1 事業名 教育実習生に対するセクハラ相談窓口	2 事業目的・目標 【事業目的】 教育実習生に対するセクハラ相談の根絶 【事業目標】 教育実習生に対するセクハラ防止について、職員意識を向上させる。	3 事業実績及び予算額 ○事業実績 教育実習生対象のセクハラ相談窓口の周知 予算額 29年度 — 28年度 — 具体的な施策 2 施策の方向 2 具体的施策 22	4 達成度 A	5 事業実施担当課 教)コンプライアンス推進担当					
					基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策 22		
					具体的施策	23 性犯罪被害者の防止及び犯罪被害者への支援	B	市)生活安全課	
					性犯罪防止啓発事業	【事業目的】 福岡市における性犯罪の人口千人当たりの認知件数は、政令指定都市のうちフワースト上位で推移しており、性犯罪抑止に向けた取組みを推進する。 【事業目標】 性犯罪認知件数の減少。			○性犯罪被害防止に関する出前講座の実施 開催回数: 33回 参加人数: 1,840名(21回 2,643名) ○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施 ○大学生等に対する啓発メール等の配信 ○性犯罪被害防止キャンペーンの実施
					予算額	29年度 229千円			28年度 <136千円>
1 事業名 犯罪被害者対策	2 事業目的・目標 【事業目的】 犯罪被害者等の相談体制の強化。 【事業目標】 犯罪被害者等の相談対応窓口の運営継続。	3 事業実績及び予算額 福岡県、福岡市、北九州市3者の共同事業として「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。 予算額 29年度 5,072千円 28年度 <5,072千円> 具体的な施策 2 施策の方向 2 具体的施策 23	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (市)生活安全課					
					基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策 23		
					具体的施策	23 犯罪被害者対策	B	市)生活安全課	
					予算額	29年度 5,072千円			28年度 <5,072千円>
					基本目標	2 施策の方向			2 具体的施策 23

施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 24 思春期相談	青少年に対する支援、意識啓発	B		
【事業目的】 ・思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、ひきこもりの改善を図る。 ・関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図る。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し、的確な対応を行う。	○思春期集団支援事業 実施回数：140回(140回) 参加者数：745人(681人) ○ひきこもり地域支援センター・ワンダ(居場所活動) 実施回数：132回(139回) 参加者数：443人(632人) ○思春期相談関連懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催(2回)	29年度 13,996千円 28年度 <13,996千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	24	
思春期ひきこもり等相談事業	【事業目的】 思春期の子どもがひきこもりが改善でき、自立に向けての支援に繋がっていく。 【事業目標】 自立に向けて支援し、ひきこもりの長期化を防ぐ。	2 思春期後半のひきこもりの子どもへの相談員派遣し、状態の改善を図ることを目的としたもの。 ○ひきこもり等の子どもへの相談員派遣事業 派遣回数：5件(4件)、派遣回数：72回(30回) 派遣相談員養成講座、ピアサポーター講座 実施回数：3回(3回)、参加者数：18人(23人) ○ひきこもり等保護者交流会 実施回数：5回(5回)、参加者数：51人(41人) 保護者交流会登録者数：43人(50人) ○思春期ひきこもり講演会等 実施回数：1回(1回)、参加者数：30人(39人)	29年度 734千円 28年度 <762千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	24
女の子専用相談電話	【事業目的】 子ども本人から思春期に関する電話相談を受けたいとき、子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。 【事業目標】 子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。	女の子専用電話を設置し、女の子本人からの相談を女性相談員が受ける。 ※具体的施策番号36「こども総合相談センター総合相談事業」の中の「事業。相談受理事業」463件(456件) 予算額(具体的施策番号36 こども総合相談センター相談事業参照)	29年度 464,443千円 28年度 <455,675千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	24

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
性感染症予防対策	【事業目的】 性感染症に対する知識を持ち、感染拡大防止につながる。	各保健所に希望のあった学校等へ「性感染症予防教室」という形で保健所医師等が講師となり、HIV感染やエイズ、性感染症予防についての出前講座を実施。 ○実施(29年度) 母子生活支援施設 1回 ※予算：エイズ対策費 各保健所にて、HIV感染やエイズ・性感染症の相談を随時行っており、HIV・クラミジア(中央区以外)・梅毒(中央区以外)の検査を実施している。 ○検査実施状況(28年度も同様) 東区、南区、城南区、早良区、西区は週1回実施。 中央区は週1回及び月1回(休日) 博多区は週1回及び月2回(夕方) ※予算：エイズ対策費	B	(保)保健予防課
性教育の手引きに基づく指導	【事業目的】 「すばらしい成育」を活用した性教育の推進(小・中学校) 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づき、正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実態 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布	29年度 21,659千円 28年度 <23,966千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	A
性に関する指導者研修会の開催	【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	性に関する指導者研修会の実施 場所：教育センター 実施日：平成29年9月25日(月) 参加者：市内小、中、高校、特別支援学校、幼稚園の担当者(※各担当者1名)	29年度 9千円 28年度 - 2 施策の方向 3 具体的施策	B

1 事業名	情報モラル教育の推進	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 情報モラル指導を 全小・中・高、等学 校で実施し、児童 生徒の意識を高め る。 【事業目標】 情報社会で適正な 活動を行うための 基になる考え方や 態度を育成する。	○情報モラル指導の実施率 小学校:100%(100%) 中学校:100%(100%) 高等学校:100%(100%) インターネット・携帯電話等を介した児童生徒の被害 防止のために、情報モラルに関する啓発活動を 全校で実施 予算額 29年度 — 28年度 — 具体的施策 24	B	教)生徒指導課
具体的施策 25 母性の社会的重要性に関する認識の浸透					
1 事業名	マタニティスクールの	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 母性機能の保護 の必要性について の認識を広く浸透 させる。 【事業目標】 開設回数 184回(263回) 参加者数 (実)1,258人(940人) (延)2,239人(2,220人) 予算額 29年度 12,768千円 28年度 49,804千円 具体的施策 25	○「働くママとパパの マタニティスクールの 推進」	A	こども発達 支援課
具体的施策 26 妊娠・出産に関する健康管理の支援					
1 事業名	働くママとパパの マタニティスクールの	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん するため実施す る。 【事業目標】 月1回開催 「妊娠中の身体づくり、分娩について」 「沐浴の説明とデモンストラーション」 「妊婦体験」 「育児体験とグループワーク」 参加者数:419名(412名) 予算額 29年度 945千円 28年度 — 具体的施策 25	○「働くママとパパの マタニティスクールの 推進」	B	こども発達 支援課

1 事業名	「働くあなたのガイドブック」の発行	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 に関する相談窓口 等を掲載した労働 者総合啓発誌を作 成し、市民をはじめ 労働関係者や企 業等に配布するこ とにより、労働者 の福祉の向上を図 る。 【事業目標】 労働者総合啓発 誌「働くあなたのガ イドブック」を多く 配布し、労働関係 法令の基礎知識 や相談窓口など情 報の周知に努め る。 予算額 29年度 650千円 28年度 — 具体的施策 19 基本的施策 25 具体的施策 32 具体的施策 44	○「働くあなたのガイドブック」を作成し、市民をはじめ労働関係者や企業等に配布することにより、労働者の福祉の向上を図った。 作成部数 ・平成27年度改訂版3,000部(増刷)<1,100部> ・平成29年度改訂版8,700部(平成30年2月発行) 配布部数 ・平成27年度改訂版3,701部<5,488部> ・平成29年度改訂版8,642部 配布先 市関係施設 国・県の関係施設、高校、専門学校、大学など	A	(経)労務支援課 *平成30年度から経)経営支援課
具体的施策 26 妊娠・出産に関する健康管理の支援					
1 事業名	妊婦健康診査	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 妊娠・出産に関する健 康管理の充実を図 るため、妊婦健診 診査を実施する。 【事業目標】 妊婦健診の充実を 目指す。 予算額 29年度 1,417,986千円 28年度 1,428,510千円 具体的施策 26	妊婦の健康管理の充実を図るため、医療機関で健康診査を実施。平成21年度より助成回数を14回に拡充。 ○妊婦一般健康診査 助成回数 14回<14回> 延べ受診者数 180,938人<182,873人> 予算額 29年度 1,417,986千円 28年度 1,428,510千円 具体的施策 3	A	こども発達 支援課

1 事業名 産後サポート 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 退院直後の母子 に対して、心身の ケアや育児サポ ート等を行い、産後 も安心して子育て ができる支援体制 を確保するととも に、妊娠中から産 後早期の家庭に 対し、家事や育児 のサポートを行 い、育児負担の軽 減を図る。 【事業目標】 平成32年度に産 後ケア事業の利用 人数が60人、産後 ヘルパー派遣事業 の利用人数が300 人(子育て満足度 が向上する)。	3 事業実績及び予算額 平成28年12月から事業開始。市政日より、ホー ムページへの掲載等で広報、周知 【産後ケア事業】※H28.12月開始 ・利用人数 37人 【産後ヘルパー派遣事業】 ・利用人数 223人<38人※H28.12月開始>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども発達 支援課
			予算額 2 15,505千円 28年度 3 <6,664千円> 具体的な施策	
			26	
1 事業名 母子巡回健康 相談	2 事業目的・目標 基本目標 【事業目的】 母親の妊娠、出 産、育児の悩みを 解消し、母子の健 全育成を図る。 【事業目標】 要支援者が虐待 へ移行しない。 基本目標	3 事業実績及び予算額 妊産婦・新生児訪問にてエジハラ産後うつ病質 問票(EPDS)を利用し、要支援者(EPDS高得点 者等)を把握して産後早期から支援する。 ○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実数 10,132人<9,736人> 高得点者数 845人<948人> 予算額 2 24,731千円 28年度 3 <24,363千円> 具体的な施策	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども発達 支援課
			26	
			26	

1 事業名 母親の心の健 康支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭における養 育機能の強化、虐 待予防を図る。 【事業目標】 引き継ぎ不妊治療 費の助成を行う。 基本目標 【事業目的】 不妊に悩む夫婦 の精神的負担を軽 減するため、医学 的な相談や心の悩 みに応じるととも に、経済的負担を はかる。 【事業目標】 引き継ぎ不妊治療 費の助成を行う。 基本目標 【事業目的】 女性の生涯を通じ た歯の健康、及び 赤ちゃんの健やか な成長のため、妊 婦を対象に、むし 歯と歯周疾患予防 のための歯科健診 を実施する。また、 その結果に基づ き、早期治療の推 奨や適切な保健指 導を行う。 【事業目標】 基本目標	3 事業実績及び予算額 子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一 部を助成した。また、不妊に関する悩みや相談を 専門医師または助産師等により相談を行った。 助成人数 1,971人<1,864人> 専門相談 249件<6件> 一般相談 2,690件<3,061件> 予算額 2 9,872千円 28年度 3 <12,961千円> 具体的な施策	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども発達 支援課
			26	
			26	
1 事業名 妊婦歯科健康 診査	2 事業目的・目標 基本目標 【事業目的】 女性の生涯を通じ た歯の健康、及び 赤ちゃんの健やか な成長のため、妊 婦を対象に、むし 歯と歯周疾患予防 のための歯科健診 を実施する。また、 その結果に基づ き、早期治療の推 奨や適切な保健指 導を行う。 【事業目標】 基本目標	3 事業実績及び予算額 子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一 部を助成した。また、不妊に関する悩みや相談を 専門医師または助産師等により相談を行った。 助成人数 1,971人<1,864人> 専門相談 249件<6件> 一般相談 2,690件<3,061件> 予算額 2 353,922千円 28年度 3 <320,355千円> 具体的な施策	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)口腔保健支 援センター
			26	
			26	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
1 事業名 具体的施策 子宮頸がん検診、マンモグラフィーによる乳がん検診	2 事業目的・目標 27 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援 【事業目的】 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 【事業目標】 がん診受診率50% (平成32年度)	3 事業実績及び予算額 子宮頸がん検診受診者数: 47, 874人 <48, 107人> 乳がん検診受診者数: 18, 108人 <19, 606人> 働く世代のためのがん検診推進事業として、初年度対象者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に対し、無料クーポン券及び検診手帳を送付。	B	(保)健康増進課
		予算額 29年度 <46, 468千円> 28年度 <42, 679千円>	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		
精神保健相談及びうつ病予防対策	基本目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 この健康福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることを知っている市民の割合が50%に達する。 福岡市の自殺者数の減少(平成28:256人以下)。	○精神保健相談: 1 専門医による定例相談 230人<236人> 2 相談員による常時相談 93, 695人<90, 413人> ○うつ病予防策(自殺予防対策事業) 1 うつ病に関する教室、講座等を各区保健福祉センターで開催。 全79回、1, 763人<全84回、2, 007人>	B	(保)健康予防課
		予算額 29年度 31,225千円 28年度 <31, 428千円>	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		
心の健康づくり事業	基本目標 【事業目的】 心の健康づくりに関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 心の健康づくりに関する正しい知識・情報の提供	○心の健康づくり講演会の実施 2回 参加者数(延べ) 233人 <2回 参加者数(延べ) 240人> ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 1回 参加者数(延べ) 231人 <3回 参加者数(延べ) 136人>	B	(保)精神保健福祉センター
		予算額 29年度 742千円 28年度 <842千円>	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
依存症・ひきこもり等専門相談	【事業目的】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。	精神保健福祉センター) 相談件数 電話 879件 <1, 085件> 面接 346件 <255件> (ひきこもり成年地域支援センター) 相談件数 延べ 2, 352件 <2, 342件>	B	(保)精神保健福祉センター
		予算額 29年度 29, 583千円 28年度 <30, 060千円>	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		
健康管理の支援のための講座	基本目標 【事業目的】 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援。 【事業目標】 健康についての正確な知識と情報の提供。	区民と医師との会公開講演会(2回) ・9/2 定員:150人 参加者:82人<150人> ・3/24 定員:150人 参加者:294人<315人>	A	(市)事業推進課
		予算額 29年度 55, 994千円の一部<56, 080千円の一部> 28年度	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		
アミカス相談室における相談	基本目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などと一緒に相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(3回) 参加者 延べ38名(88名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ36人(10人) ③DV講座 2回(2回) 参加者13名(8名) ④自主グループ支援 18回(7回)44人(38人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年4回(5回) (事業実績) ○相談件数 3, 455件<3, 675件> うち、DV相談 609件<502件>	B	(市)事業推進課
		予算額 29年度 23, 997千円 28年度 <23, 739千円>	27	
		2 施策の方向 3 具体的施策		

1 事業名	性教育の手引きに基づく指導	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 性教育の手引き「すばらしい成長」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づき、正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようになる。	29年度 — 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 3 具体的施策 27 2 施策の方向 3 具体的施策 24 2 施策の方向 3 具体的施策 27	A	教)生徒指導課
性に関する指導者研修会の開催		【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上。各学校1名以上の参加。 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	29年度 9千円 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 3 具体的施策 24 2 施策の方向 3 具体的施策 27	B	教)生徒指導課

施策の方向 4 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

1 事業名	子育て支援課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 身近な相談窓口として迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	29年度 105,192千円 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 1 具体的施策 15 2 施策の方向 4 具体的施策 28 3 施策の方向 3 具体的施策 39	B	こ)こども家庭課
具体的施策28	ひとり親家庭等への支援の充実		29年度 6,415千円 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 6 269件 ※うち、DV相談 延べ件数 2,605件(2,588件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,060件(9,273件) 家庭児童相談 延べ件数17,016件(14,432件)	B	こ)こども家庭課

1 事業名	区家庭児童相談室相談員研修	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 業務研修の実施や国・県等の研修への派遣により相談員のスキルを向上させる。	29年度 — 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 4 具体的施策 28 ○中堅研修 3回実施 参加者441人(1回実施参加者143人) ○会長・副会長研修 1回実施 参加者188人(1回実施参加者199人) ○主任児童委員研修 1回実施 参加者189人(1回実施参加者177人) ○専門部会研修(市レベルの研修) 10回実施 参加者延203人 ○その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別途、研修を実施している。	A	保)福祉・介護予防課(H3OND…認知症支援課) こ)こども家庭課
民生委員・児童委員、主任児童委員研修		【事業目的】 民生委員・児童委員の資質の向上を図る。 【事業目標】 民生委員・児童委員、主任児童委員を対象として研修を、それぞれ区分で毎年実施する。	29年度 3,769千円 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 4 具体的施策 28	B	市)事業推進課
アミカス相談室における相談		【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(3回) 参加者 延べ38名(88名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ36人(10人) ③DV講座 2回(2回) 参加者13名(8名) ④自主グループ支援 18回(7回)44人(38人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年4回(5回) (事業実績) ○相談件数 3,455件(3,675件)うち、DV相談 609件(502件)	29年度 23,997千円 28年度 — 予算額 — 2 施策の方向 1 具体的施策 15 2 施策の方向 2 具体的施策 22 2 施策の方向 3 具体的施策 27 2 施策の方向 4 具体的施策 28 4 施策の方向 2 具体的施策 45	市)事業推進課

1 事業名 ひとり親家庭等 日常生活支援 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 が一時的に病氣、保 育等のサービスが 必要なときや未就 学児がいる家庭で 残業のため保育 サービスが必要な ときに家庭生活支 援員を派遣するも の。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		○延派遣時間数 204時間<225時間>			
		予算額	29年度 5,510千円 28年度 <7,406千円> 4 具体的な施策		
ひとり親家庭支 援センター事業	【事業目的】 ひとり親家庭等の 福祉を推進するた め、各種相談に応 じることも、本市 におけるひとり親 家庭の自立、就業 支援の中心施設と して、他の相談機 関等と連携しなが ら就業支援講習 や就業支援講習 会等の事業を実施 する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	○各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等 の実施 利用者数 9,974人(9,984人)		28 A	こ)こども家庭 課
		予算額	29年度 56,112千円 28年度 <56,104千円> 4 具体的な施策		
		基本目標			
ひとり親家庭就 業支援事業	【事業目的】 ひとり親家庭の方 の就業支援を実施 する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターに て無料職業紹介事業を実施 就職者数2名(0名) ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、 個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラ ム)を策定し、個別・継続的な自立・就業支援を行 う。 就職者数 72件<45件> ※両事業とも28年度よりひとり親家庭支援セン ターの指定管理者の業務として位置付け		28 A	こ)こども家庭 課
		予算額	29年度 55,065千円 28年度 <55,057千円> 4 具体的な施策		
		基本目標			

1 事業名 就業支援講習 会 (ひとり親家庭 支援センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 を対象に就業に結 びつき可能な高 い技能・資格を取 得できるよう就業 支援講習会を実施 する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。 講座数 36(35) 受講者数 423人(412人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)			
		予算額	29年度 55,065千円 28年度 <55,057千円> 4 具体的な施策		
ひとり親家庭自 立支援給付金 事業	【事業目的】 ひとり親家庭の父 または母の就業を より効果的に促進 するのために、給付 金を支給する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等を取得する際、その受講料の6割(最高 20万円)を支給。 ・支給件数 17件(5件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促 進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円) の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 促進給付金 83件(75件) 修了支援給付金 27件(29件)		28 A	こ)こども家庭 課
		予算額	29年度 94,364千円 28年度 <97,344千円> 1 具体的な施策		
		基本目標			
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して行っ ていく。	H29年度貸付実績 母子貸付 815件 366,979,200円 寡婦貸付 17件 11,171,000円 父子貸付 19件 7,749,000円 合計 851件 385,899,200円		28 A	こ)こども家庭 課
		予算額	29年度 1,221,329千円 28年度 <1,239,194千円> 1 具体的な施策		
		基本目標			

1 事業名 ひとり親家庭高度認定試験合格支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の父または母及び児童が、高卒認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。 また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給 ・支給件数 修了時 2件<0件> 合格時 2件<0件> 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭の父または母及び児童が、高卒認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。 また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給 ・支給件数 修了時 2件<0件> 合格時 2件<0件> 予算額 29年度 500千円 < 500千円 > 28年度 4 具体的施策	4 達成度	5 事業実施担当課	
			—	(二)子ども家庭課	
			28		
			A		
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、未婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、未婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 ○支給項目 ・給食費 ・給食用品費等 ・入学準備金 ・修学旅行費(小学校6年・中学校2年) ・社会科見学費(小学校5年) ・卒業記念品費(小学校6年・中学校3年) ・校外活動費(宿泊を伴うもの) ・体育実技用具費(柔道着のみ・中学校) ・通学費(距離要件有) ・災害給付金	28年度 7,592,564千円 < 7,589,903千円 > 2 具体的施策	28年度 28	
			2 具体的施策		15
			2 具体的施策		17
			28		A
就学援助	【事業目的】 児童生徒が国・県・市立小中学校に通学するうえで、経済的な理由によって給食費(市立小中学校のみ)や学用品代など、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な方に経費の一部を援助する。 【事業目標】 引き続き就学援助制度の周知および実施を図る。	○支給項目 ・給食費 ・給食用品費等 ・入学準備金 ・修学旅行費(小学校6年・中学校2年) ・社会科見学費(小学校5年) ・卒業記念品費(小学校6年・中学校3年) ・校外活動費(宿泊を伴うもの) ・体育実技用具費(柔道着のみ・中学校) ・通学費(距離要件有) ・災害給付金	28年度 2,135,502千円 < 2,057,469千円 > 2 具体的施策	28	
			2 具体的施策		4
			28年度 2		4
			28		28

1 事業名 市営住宅におけるひとり親家庭優遇措置	2 事業目的・目標 【事業目的】 市営住宅入居時において、ひとり親世帯が一般世帯より当選しやすいようにする。 【事業目標】 市営住宅入居時の抽選倍率について、ひとり親世帯よりもひとり親世帯で維持する。	3 事業実績及び予算額 ひとり親世帯に対して、抽選番号を一般世帯よりも多く割り振ることにより当選の確率を高くして配慮している。 申し込み回数が4回目(落選回数3回)までの人には1個、5回目以上(落選回数4回以上)の人には2個の抽選番号がプラスされる。 また、ひとり親世帯を随時募集の申込資格のひとつとしている。 ○ひとり親世帯の抽選倍率 10.7倍(一般世帯 21.4倍) <12.5倍(一般世帯 17.3倍)> 予算額 29年度 — 28年度 — 2 具体的施策	4 達成度	5 事業実施担当課	
			A	(住)住宅管理課	
			28		
			A		
具体的施策29 いきいきセンター(おおくおか運営(地域包括支援センター事業))	高年齢者、障がい者等が安心して暮らすための支援 【事業目的】 高年齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、健康や福祉、介護などに関する相談を受けたり、その人の状態に適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活を続けられるよう支援する。 【事業目標】 地域における高齢者の身近な相談体制の充実を図る。	○相談実績 実相談人数 29,707人<24,007人> 延相談人数 158,451人<140,549人> 予算額 29年度 1,275,572千円 < 1,247,737千円 > 28年度 4 具体的施策 3 具体的施策	29年度 29	A 地域包括ケア推進課	
			2 具体的施策		4
			29年度 2		3
			29		40

1 事業名 成年後見制度 利用支援事業 (高齢者)	2 事業目的・目標 【事業目的】 認知症高齢者な ど、判断能力が不 十分な高齢者の保 護を目的とし、成 年後見制度の利 用を促進し、自己 ノーマライゼーシ ョンの確立を実現し ていく。 【事業目標】 成年後見制度の 利用促進を行い、 地域における認知 症高齢者等の権 利擁護を促進す る。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 保)地域包括ケ ア推進課
		○市長申立て件数 44件 <28件> ○報酬助成件数 20件 4,423千円 <111件 2,761千円>			
予算額		29年度 4,873千円	28年度 <4,873千円>		
1 事業名 障がい者基幹 相談支援セン ター(虐待防止 センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】 障がい者虐待防 止体制の整備と市 内の相談支援体 制の充実。 【事業目標】 今後、体制を整備 していく。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 保)障がい者在 宅支援課
		虐待対応(事業確認)件数 48 <35> 支援(人材育成)件数 14 <15>			
予算額		29年度 93,575千円	28年度 <55,732千円>		
1 事業名 性同一性障が いの専門電話 相談 (精神保健福 祉センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】 性同一性障害に 関する相談を受け 必要な助言・支援 を行う。 【事業目標】 性同一性障害に 関する相談を受け 必要な助言・支援 を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)精神保健福 祉センター
		相談件数 9件 (9件)			
予算額		29年度 4,367千円	28年度 <4,353千円>		
		施策の方向		4 具体的な施策	

1 事業名 人権総合講座	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民一人ひとりの 人権が真に尊重さ れる社会の実現を 目指し、人権意識 の高揚を図るた め、市民を対象 に、日頃から人権 問題を自分自身 の問題として捉え、 人権に関わる問題 を総合的に学ぶこ とができる機会を 提供するもの。 【事業目標】 「よく理解できた」 「だいたい理解で きた」人の割合を 90%以上にす る。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)人権啓発セ ンター
		参加者数 延べ274人(全6回) <延べ239人(全6回)> 受講者の理解度 95.4%<88.5%>			
予算額		29年度 532千円	28年度 <411千円>		
1 事業名 市民グループ 活動支援事業 (アマカス)	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民グループの活 動を支援すること により広く男女共 同参加の認識を深 め、男女共同参加 社会の実現を促 進。 【事業目標】 イベント部門40企 画を支援。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課
		イベント部門 35企画<36企画> 事業参加者数:1,847人 <2,283人> 報告書:500部発行<500部>			
予算額		29年度 1,286千円	28年度 <1,864千円>		
		施策の方向		4 具体的な施策	
		1 施策の方向		3 具体的な施策	
		1 施策の方向		4 具体的な施策	
		2 施策の方向		4 具体的な施策	
		3 施策の方向		2 具体的な施策	
		3 施策の方向		3 具体的な施策	

